

令和6年4月に立ち上げる予定であると伺っております。本市としましては、林邸を拠点として幡多の地域課題に取り組みようとするこの活動に對しまして支援を行ってまいりたいと考えております。



道の駅すくもサニサイドパーク

さらに本年度は、本市観光振興の拠点施設である「道の駅すくもサニサイドパーク」が5月3日にリニューアルオープンいたしました。新設された管理棟には、インフォメーション、シャワー、休憩スペース等の機能が備えられ、また、地元産品の地元食材の販売および観光情報発信基地となっております。人が集まるイベント広場にはキッチンカーや移動販売業者による様々な営業が行われ、新たな賑わい創出の広場となっております。

りまして、新型コロナウイルスの影響を受けていなかったリニューアル前の平成30年度8万3,000人を大きく上回る数字となっております。令和6年度は、本施設を核とした様々な体験型観光を提案することで誘客を図り、さらに市内の各観光施設へと周遊させる取り組みを検討してまいりたいと考えております。

次に、商業系市街地での取り組みとして、本年度は、令和4年度末に策定した「宿毛市商業系市街地振興計画」に基づき実施される事業に対して補助事業を創設し、宿毛商工会議所商業部会飲食店分科会や合同会社ドラマチックなどが実施する事業に対して支援を行ってまいりました。

令和6年度についても各種事業が計画されておりますので、引き続き支援を行うことで商業系市街地の活性化や賑わいの創出に寄与できるものと考えております。

第3の理念 防災対策

去る1月1日に発生した「令和6年能登半島地震」では、大きな揺れによる家屋の倒壊や大規模火災、そして水道などライフラインの途絶といった甚大な被害が生じており、加えて半島

特有の道路事情により交通網が寸断され復旧活動がなかなか進まず、いまだ避難所において避難生活を余儀なくされている方々が多くいらっしゃいます。

本市からは被災地の要請等を受け、民間病院からDMATが派遣され、市役所からも倒壊家屋調査や、避難所の運営支援等を行う職員の派遣、シャワー設備の提供、そして本定例会に提案させていただいている公費に加え、市民の皆さまや市職員にご協力いただき義援金を募るなど、様々な支援を行っているところでございます。今後は、一日も早く被災地の復旧がなされ、被害を受けた方々が元の生活に戻れるよう引き続き支援活動を行ってまいります。

また、今回の震災により、いつ発生するかわからない災害から市民の皆さまの生命と財産を守るため、適時・的確な災害対応の必要性を改めて痛感したところであり、本市においてもその備えを怠らぬよう、しっかりと取り組んでまいります。

そういった視点に立つ中で、大規模災害において人命を守るために大きな力を発揮するのは、「自助」であると改めて感じたいところでございます。

南海トラフ地震や毎年全国各地で甚大な被害をもたらす風水害などの自然災害において、各家庭で備えていただく「自助」が最も重要となりますので、今後もより一層「避難行動」や「備蓄」など各自でできる「命を守る」

対策の推進に努めてまいります。

その中でも、今回の能登半島地震で大きな被害が出た家屋の倒壊については、決して対岸の火事ではなく、南海トラフ地震において激しい揺れが想定されている本市も同様の被害が発生する恐れがあります。

このようなことから、地震対策の一丁目一番地である「住宅の耐震化」についてはさらにアークセルを踏み込み、住宅耐震改修設計費の補助金を現行の最大20万5千円から27万円に、そして住宅耐震改修工事費への補助金を現行の最大92万5千円から132万円に増額し、住宅の耐震化を加速してまいります。

そして、市が担う役割の「公助」として、「事前復興まちづくり計画」の作成に着手してまいります。

令和5年度は、市民2,000名を抽出したアンケート調査や市役所若手職員によるワークショップ、課長補佐級による調整会議などを実施し、南海トラフ地震による被害想定を踏まえ、発災後の復興の姿をイメージしながら、現在、事前復興計画や復興手順書の素案を作成しております。

令和6年度からは、作成した素案をたたき台に、津波により大規模な被害が想定される沿岸部を4ブロックに分けて地域ワークショップを開催し、市民の皆さまと共に住まいの場の考え方や地域に根ざした産業・暮らしの維持・向上などについて

検討を重ねる中で、復興後のまちのイメージを共有しながら、今後必ず発生する南海トラフ地震から、市民の命を守るとともに、被災前よりも暮らしの質を高め、魅力的な地域となるよう、単なる復旧ではなく「よりよい復興」につながる計画を作成してまいります。

次に、地域防災の担い手でもありません消防団の再編成につきましましては、令和5年度は津波浸水想定区域内にある片島分団の4カ所すべての詰所を希望ヶ丘に集約移転するための設計業務を進めており、令和6年度の早い段階で建築工事に着手できるように取り組んでまいります。今後は、「宿毛市消防団再編計画」に基づき、団員や地区住民の皆様と協議を重ねながら、まずは津波浸水想定区域内の地区から詰所等の集約移転に取り組んでまいります。

また、大島地区唯一の連絡橋であり、大島地区住民の生活基盤を支える「大島橋」につきましましては、近年、調査によって老朽化等が指摘されており、現在、対策工事の検討に向けて、構造調査や設計を進めております。

日常生活はもろろんのごとく、災害時の避難経路など、大島地区の生命線である「大島橋」の早期整備に向けて取り組んでまいります。